

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	<p>毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第4期（決算日：2017年9月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る9月19日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	TOPIX配当込み指数	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月25日	10,000	—	—	1,972.19	—	—	—	667
1期(2016年3月22日)	9,043	0	△ 9.6	1,911.34	△ 3.1	95.6	—	1,282
2期(2016年9月20日)	9,129	0	1.0	1,858.87	△ 2.7	98.3	—	1,291
3期(2017年3月21日)	10,000	975	20.2	2,229.95	20.0	84.9	8.5	1,096
4期(2017年9月19日)	10,000	1,016	10.2	2,405.69	7.9	92.0	—	1,045

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年3月21日	10,000	—	2,229.95	—	84.9	8.5
3月末	9,845	△ 1.6	2,176.87	△ 2.4	95.1	—
4月末	9,706	△ 2.9	2,204.51	△ 1.1	96.9	—
5月末	9,814	△ 1.9	2,257.27	1.2	96.4	—
6月末	9,973	△ 0.3	2,324.06	4.2	96.4	—
7月末	10,357	3.6	2,333.91	4.7	97.8	—
8月末	10,535	5.4	2,332.80	4.6	96.5	—
(期末)						
2017年9月19日	11,016	10.2	2,405.69	7.9	92.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

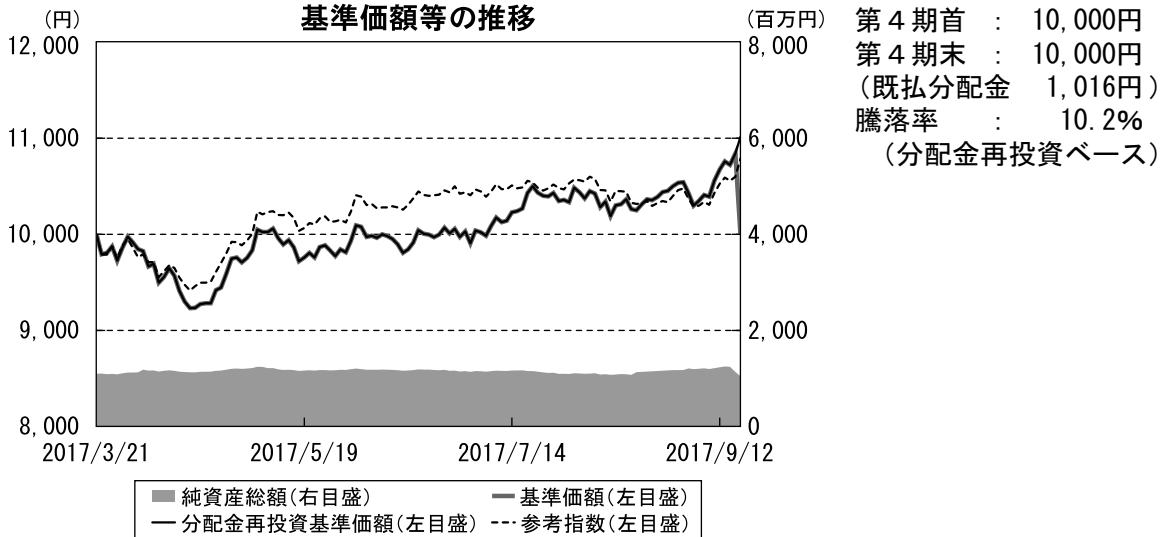
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2017/3/22～2017/9/19)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

米朝関係の緊迫化やフランス大統領選などに対する警戒感の後退などにより米国市況が堅調に推移したことや、国内企業が良好な企業業績を発表したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第4期：2017/3/22～2017/9/19)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクに加え、フランス大統領選挙への警戒感などから国内株式市況は下落基調となりました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、北朝鮮による核実験などが見送られたことや親欧州連合（EU）派のマクロン氏が優勢となったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことで、上昇に転じました。その後も米国株式市況が堅調に推移したことや国内企業が良好な企業業績を発表したことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・8月上旬以降は、朝鮮半島情勢が緊迫の度を強めたこと、トランプ政権の運営リスクの再燃や欧米金融政策の不透明感の高まりなどから一時的に軟調になる局面があったものの、期末にかけては米連邦債務の上限引き上げ問題で12月まで債務上限が凍結されたことや、北朝鮮情勢への警戒感がやや後退したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本エネルギー関連株式オープン>

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ11.0%の上昇となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、97.2%としました。なお、分配原資確保のために現金比率を一時的に高めましたが、同時に株式先物を組み入れ、実質的な株式組入比率は高位を保ちました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・当期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：
100%子会社である神岡鉱業株式会社が所有する水力発電所の大規模な更新工事を2015年から2018年にかけて実行中。更新後の当初20年間は、発電した電力をすべて電力会社に販売する計画。高いシェアを有する極薄銅箔の成長と合わせて、今後の業績貢献を期待し、新規に組み入れました。
- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：
欧州や中国を中心とした環境対応車の本格普及と、それに伴うリチウムイオン電池向け負極材の需要拡大を睨んで、中国で人造黒鉛系の負極材生産を活発化。カーボンブラックや黒鉛電極などの構造改革とともに、将来的な収益貢献を期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・東邦チタニウム（チタン精錬大手）：
2018年3月期業績計画において大幅減益の予想が発表されたため、当面厳しい事業環境を余儀なくされると判断し全株売却しました。
- ・日本碍子（自動車や半導体向けセラミック製品を幅広く展開）：
2017年3月期業績が2桁減益となったことに続き、2018年3月期業績計画では収益回復が限定的にとどまる見通しが発表になり、しばらく株価の上値は重いと判断し全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：
水力発電や極薄銅箔など業績貢献を期待し、期中に買い付け。スマートフォン向け極薄銅箔の成長期待が高まったことで株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：
リチウムイオン電池向け負極材の成長や事業構造改革への取り組みなどを評価し、期中に買い付け。業績予想の上方修正が発表されるなど、業績が好調に推移していることが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・東邦チタニウム（チタン精錬大手）：
航空機の燃費改善などを背景にチタン需要の中長期的な拡大を期待し期首より保有していましたが、大幅減益の業績計画が発表になるなど短期的には厳しい収益局面を余儀なくされたことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・出光興産（石油元売り大手）：
エネルギーに関する様々な取り組みとその業績貢献を見込んで期首より保有していましたが、公募による新株式発行が発表されたことなどから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首（2017年3月21日）

	業種	比率
1	電気機器	26.8%
2	化学	13.6%
3	非鉄金属	12.3%
4	機械	9.0%
5	建設業	6.9%

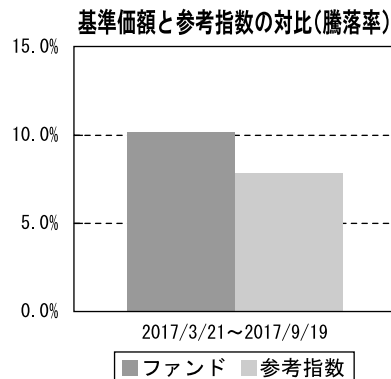
期末（2017年9月19日）

	業種	比率
1	電気機器	34.5%
2	化学	15.1%
3	機械	9.3%
4	非鉄金属	8.4%
5	建設業	7.6%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2017年3月22日~2017年9月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,016 9.223%
当期の収益	981
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本エネルギー関連株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となる懸念は否めません。また米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクが残るほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われれます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・世界的には中国、インドのみならず東南アジアや中東などの新興国を中心に今後エネルギーの需要が一段と高まる見通しで、エネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上が課題となっています。また国内では電力ガスの小売自由化など電力システム改革が進展しており、2020年度を送配電分離に向けて、新しいビジネスの登場や様々な事業機会の創出が想定されます。これらをビジネスチャンスと捉えて、エネルギーや環境分野で高い技術を有し成長が見込まれる企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.122)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	91	0.907	
期中の平均基準価額は、10,038円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 332,018	千円 373,304	千口 472,645	千円 558,671

○株式売買比率

(2017年3月22日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,081,120千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,111,713千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 997	百万円 163	16.3	百万円 1,083	百万円 193	17.8
株式先物取引	146	146	100.0	237	237	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	216千円
(B) / (A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド	934,982	794,355	989,290

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	989,290	76.6
コール・ローン等、その他	301,406	23.4
投資信託財産総額	1,290,696	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,290,696,330
コール・ローン等	26,405,704
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	989,290,626
未収入金	275,000,000
(B) 負債	245,020,955
未払収益分配金	106,235,752
未払解約金	129,742,709
未払信託報酬	9,017,638
未払利息	47
その他未払費用	24,809
(C) 純資産総額(A-B)	1,045,675,375
元本	1,045,627,490
次期繰越損益金	47,885
(D) 受益権総口数	1,045,627,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,096,180,646円
 期中追加設定元本額 429,526,573円
 期中一部解約元本額 480,079,729円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月22日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	8,927,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	93,659,708円
収益調整金額	3,695,699円
分配準備積立金額	433円
当ファンドの分配対象収益額	106,283,637円
1万口当たり収益分配対象額	1,016円
1万口当たり分配金額	1,016円
収益分配金金額	106,235,752円

○損益の状況 (2017年3月22日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,138
支払利息	△ 4,138
(B) 有価証券売買損益	111,634,090
売買益	128,153,556
売買損	△ 16,519,466
(C) 信託報酬等	△ 9,042,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,587,505
(E) 前期繰越損益金	433
(F) 追加信託差損益金	3,695,699
(配当等相当額)	(△ 493)
(売買損益相当額)	(3,696,192)
(G) 計(D+E+F)	106,283,637
(H) 収益分配金	△106,235,752
次期繰越損益金(G+H)	47,885
追加信託差損益金	47,505
(売買損益相当額)	(47,505)
分配準備積立金	380

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,016円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第2期》決算日2017年9月19日

[計算期間：2016年9月21日～2017年9月19日]

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月19日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	% 1,972.19	% —	% —	% —	百万円 664
1期(2016年9月20日)	9,251	△ 7.5	1,858.87	△ 5.7	98.4	—	1,290
2期(2017年9月19日)	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—	989

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年9月20日	円	%		%	%	%
	9,251	—	1,858.87	—	98.4	—
9月末	9,459	2.2	1,883.03	1.3	98.1	—
10月末	9,923	7.3	1,983.08	6.7	97.1	—
11月末	10,308	11.4	2,091.95	12.5	98.4	—
12月末	10,552	14.1	2,164.57	16.4	98.3	—
2017年1月末	10,945	18.3	2,169.23	16.7	98.8	—
2月末	11,029	19.2	2,189.71	17.8	98.4	—
3月末	11,031	19.2	2,176.87	17.1	95.6	—
4月末	10,886	17.7	2,204.51	18.6	97.4	—
5月末	11,024	19.2	2,257.27	21.4	96.9	—
6月末	11,218	21.3	2,324.06	25.0	96.1	—
7月末	11,664	26.1	2,333.91	25.6	98.3	—
8月末	11,882	28.4	2,332.80	25.5	96.7	—
(期 末) 2017年9月19日	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

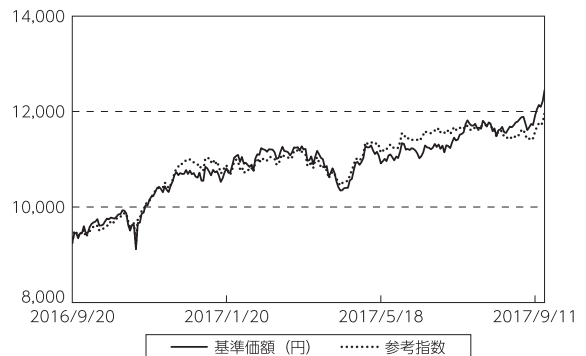
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などが綱引きする中で、強含みの推移となりました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクに加え、フランス大統領選挙への警戒感などから国内株式市況は下落基調となりました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、北朝鮮による核実験などが見送られたことや親欧州連合（EU）派のマクロン氏が優勢となったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことで、上昇に転じました。その後も米国株式市況が堅調に推移したことや国内企業が良好な企業業績を発表したことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・8月上旬以降は、朝鮮半島情勢が緊迫の度を強めたこと、トランプ政権の運営リスクの再燃や欧米金融政策の不透明感の高まりなどから一時的に軟調になる局面があったものの、期末にかけては米連邦債務の上限引き上げ問題で12月まで債務上限が凍結されたことや、北朝鮮情勢への警戒感がやや後退したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、97.2%としました。なお、分配原資確保のために現金比率を一時的に高めました。同時に株式先物を組み入れ、実質的な株式組入比率は高位を保ちました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。銘柄選定につきましては、従来、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの運用アドバイスを活用する運用を行ってまいりましたが、2017年3月10日より弊社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。
- *ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・当期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：
100%子会社である神岡鉱業株式会社が所有する水力発電所の大規模な更新工事を2015年から2018年にかけて実行中。更新後の当初20年間は、発電した電力をすべて電力会社に販売する計画。高いシェアを有する極薄銅箔の成長と合わせて、今後の業績貢献を期待し、新規に組み入れました。
- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：
欧州や中国を中心とした環境対応車の本格普及と、それに伴うリチウムイオン電池向け負極材の需要拡大を睨んで、中国で人造黒鉛系の負極材生産を活発化。カーボンブラックや黒鉛電極などの構造改革とともに、将来的な収益貢献を期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・日本碍子（自動車や半導体向けセラミック製品を幅広く展開）：
2017年3月期業績が2桁減益となったことに続き、2018年3月期業績計画では収益回復が限定的にとどまる見通しが発表になり、しばらく株価の上値は重いと判断し全株売却しました。
- ・東邦チタニウム（チタン精錬大手）：
2018年3月期業績計画において大幅減益の予想が発表されたため、当面厳しい事業環境を余儀なくされると判断し全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：
水力発電や極薄銅箔など業績貢献を期待し、期中に買い付け。スマートフォン向け極薄銅箔の成長期待が高まったことで株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：
リチウムイオン電池向け負極材の成長や事業構造改革への取り組みなどを評価し、期中に買い付け。業績予想の上方修正が発表されるなど、業績が好調に推移していることが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ダブル・スコープ（リチウムイオン電池セパレーターメーカー）：
リチウムイオン電池向けセパレーターの成長を見込んで期首より保有していましたが、中国政府の電気自動車に対する補助金の不透明感などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ステラ ケミファ（電子部品用フッ素高純度薬品メーカー）：
リチウムイオン電池向け電解質の拡大を評価し

期首より保有していましたが、上方修正された業績予想の水準が市場の期待を下回ったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となる懸念は否めません。また米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクが残るほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・世界的には中国、インドのみならず東南アジアや中東などの新興国を中心に今後エネルギーの需要が一段と高まる見通しで、エネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上が課題となっています。また国内では電力ガスの小売自由化など電力システム改革が進展しており、2020年度

の送配電分離に向けて、新しいビジネスの登場や様々な事業機会の創出が想定されます。これらをビジネスチャンスと捉えて、エネルギーや環境分野で高い技術を有し成長が見込まれる企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	19	0.173	
(先物・オプション)	(18)	(0.171)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、10,826円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,281	1,269,048	1,806	1,943,538
		(△ 249)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		379	376	—	—

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,212,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,206,306千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.66

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,269	百万円 244	19.2	百万円 1,943	百万円 449	23.1
株式先物取引	379	379	100.0	376	376	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	484千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.6%)				
前田建設工業	—	10	13,020	
五洋建設	55.4	25.5	16,524	
ライト工業	17	3.2	3,539	
関電工	44	13	15,327	
日揮	—	3.7	6,408	
太平電業	21	13	18,538	
食料品 (—%)				
ユーグレナ	4.4	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
シキボウ	—	98	15,680	
帝人	68	—	—	
東レ	28	5.4	5,861	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	32	—	—	
化学 (15.1%)				
昭和電工	—	6.7	22,545	
住友化学	42	26	18,382	
クレハ	—	2.7	15,525	
東ソー	—	16	20,736	
関東電化工業	13	—	—	
第一稀元素化学工業	2.8	11	15,752	
ステラ ケミファ	12.9	2.4	12,120	
三菱ケミカルホールディングス	41.5	19.6	21,197	
宇部興産	103	—	—	
日立化成	—	6	19,440	
富士フイルムホールディングス	2.3	—	—	
ライオン	3	—	—	
石油・石炭製品 (4.4%)				
出光興産	13.7	10	28,750	
JXTGホールディングス	—	23.6	13,350	
ガラス・土石製品 (5.2%)				
東海カーボン	—	41.7	37,530	
日本カーボン	15	2.9	12,180	
日本碍子	23.4	—	—	
日本特殊陶業	10.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)				
神戸製鋼所	69	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.5	3.7	8,271	
非鉄金属 (8.4%)				
三井金属鉱業	—	71	42,316	
住友金属鉱山	25	—	—	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18.3	—	—	
東邦チタニウム	35	—	—	
UACJ	204	59	19,057	
住友電気工業	30.3	11.1	19,702	
金属製品 (—%)				
東京製綱	78	—	—	
機械 (9.3%)				
SMC	0.5	0.4	16,040	
小松製作所	—	9.4	29,779	
住友重機械工業	—	23	20,539	
荏原製作所	46	1.5	5,482	
CKD	12.3	—	—	
IHI	66	45	17,325	
電気機器 (34.5%)				
日立製作所	51	—	—	
三菱電機	30	12.5	21,937	
安川電機	—	8.4	30,324	
日本電産	4.9	1.9	26,106	
ダブル・スコープ	30.8	5.8	14,111	
ダイヘン	23	27	26,622	
オムロン	—	3.6	21,132	
日東工業	—	7.3	14,724	
アルバック	—	3.9	26,013	
パナソニック	—	16.6	27,414	
横河電機	8.6	6.4	12,076	
堀場製作所	9.2	—	—	
キーエンス	0.5	0.6	36,000	
フェローテックホールディングス	—	11	20,801	
ファナック	1.5	—	—	
ローム	—	2.5	23,500	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	10.3	—	—
村田製作所	2.1	1.8	30,969
輸送用機器 (2.4%)			
デンソー	6.2	2.3	12,654
川崎重工業	124	—	—
トヨタ自動車	8	1.6	10,766
その他製品 (—%)			
前田工繊	13.4	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	6	—	—
レノバ	—	8.8	10,340
卸売業 (3.9%)			
丸紅	—	22.4	16,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	14.4	—	—
丸藤シートパイル	11	—	—
三菱商事	9	7.9	20,701
小売業 (1.0%)			
日本瓦斯	—	2.6	9,360
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	—	7.7	13,952
サービス業 (2.6%)			
タケエイ	—	20.9	24,808
合 計	株 数・金 額	1,521	748
	銘柄数<比率>	51	51 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	961,875	74.9
コール・ローン等、その他	322,892	25.1
投資信託財産総額	1,284,767	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,292,917,957
コール・ローン等	194,587,719
株式(評価額)	961,875,580
未収入金	127,888,658
未収配当金	416,000
差入委託証拠金	8,150,000
(B) 負債	303,654,596
未払金	20,504,250
未払解約金	275,000,000
未払利息	346
差入委託証拠金代用有価証券	8,150,000
(C) 純資産総額(A-B)	989,263,361
元本	794,355,730
次期繰越損益金	194,907,631
(D) 受益権総口数	794,355,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,454円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,395,159,143円
 期中追加設定元本額 461,230,844円
 期中一部解約元本額 1,062,034,257円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2454円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本エネルギー関連株式オープン 794,355,730円

- ③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 9,000,000円

【お知らせ】

2017年3月10日から、当ファンドの運用プロセスに関して、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの助言及び情報提供を活用する運用から、委託会社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,416,747
受取配当金	20,435,780
その他収益金	29
支払利息	△ 19,062
(B) 有価証券売買損益	366,865,323
売買益	404,980,855
売買損	△ 38,115,532
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,260,920
取引損	△ 3,260,920
(D) 当期損益金(A+B+C)	384,021,150
(E) 前期繰越損益金	△104,440,735
(F) 追加信託差損益金	53,133,823
(G) 解約差損益金	△137,806,607
(H) 計(D+E+F+G)	194,907,631
次期繰越損益金(H)	194,907,631

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。